



ふくち基弘

県政だよりvol.91

INDEX

- 1兆1403億円の一般会計当初予算等が成立
- 2月定例会における主な質問内容
- ふくち基弘の訴え ● インターン生の受け入れを開始

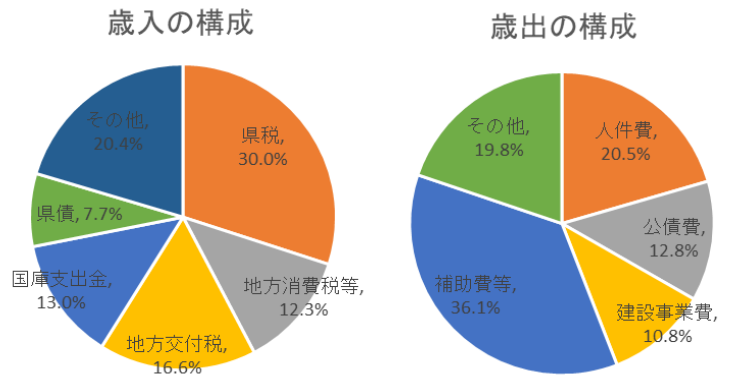
<http://ameblo.jp/fukuchi-motohiro/>

連絡先 : ふくち基弘事務所
 広島県広島市西区己斐上2-36-7
 電話/FAX 082-271-5369

1兆1403億円の一般会計当初予算等が成立

2月7日に広島県議会2月定例会が開会し、一般会計総額1兆1,403億円、特別会計5,573億円、企業会計550億円の令和5年度当初予算などが上程されました。さらに総額212億円の令和4年度2月補正予算案が追加提案されました。新年度予算については、予算特別委員会を設置して集中的に審査を行い、結果、令和5年度当初予算や令和4年度の補正予算等はすべて可決成立しました。

一般会計歳入・歳出総額 1兆1,403億2,000万円



広島県議会で質問を行う様子

令和5年度の主な施策

- 新型コロナウイルス感染症への対応……………709億円
- 物価高騰による影響の緩和……………125億円
- 激甚化・頻発化する気象災害等への対応……………455億円
- 経済の発展的回復に向けた生産性向上等……………211億円
- 県民が抱く不安を軽減し安心に繋げる取組……………605億円
- 広島サミットの開催等……………31億円

2月定例会における主な質問内容

桑木良典議員 (三原市・世羅郡)

(質問) 令和5年度当初予算編成において、費用対効果の検証をどう行い、予算編成にどう反映したのか。

(答弁) これまでの取組結果について計画と実績に著しい乖離がないか等を確認し、事業継続の要否などを判断。さらに、最小の経費で最大の効果を発揮するため、投入コストや費用負担の妥当性、最も効果の高い手法が選択されているかなどについて費用対効果の検証を行い必要な予算を計上した。今後も成果獲得の確度が高い施策への集中的な資源配分を図るとともに、厳しい財政状況の中課題や変化に柔軟に対応できる、しなやかな財政運営を行ってまいりたい。

高田稔議員 (安芸郡)

(質問) 若年者の就職による社会減から反転攻勢するためには、抜本的な対策が必要と考えるがどうか。

(答弁) 県内大学生の県内就職率は平成27年度50.8パーセントが令和3年度46.0パーセントと低下しており、その転出先は首都圏が多く約4割を占めている。若者の県内就職の促進に向けては広島県としての魅力をより一層高めていくことが必要。このため、県内企業の情報発信の強化、大きな成長が見込まれる新産業育成による魅力的な仕事や新たな雇用の場創出、多様な人材や企業が集まる環境整備など、本県の施策を総動員し住みたい、住み続けたい広島県づくりに取り組む。

ふくち基弘の訴え

長引くコロナ禍や物価高騰により県民の皆様の暮らしは非常に厳しいものとなっています。皆様の暮らしをよくしていくためには、新型コロナウイルス感染症と物価高騰への対策を取りながら、広島県経済の発展的回復に取り組んでいかなければなりません。賃上げと生産性の向上、本県の魅力発信や国際線の復活によるインバウンド観光の振興、企業誘致などに取り組みます。

また、母を介護しながら仕事を続けたことから、県内どこでも介護を受けられるよう安心して暮らせる広島県にしていきたい、また2人の子どもの父親でもあり、子育てや教育にかかる費用が高すぎることで少子化の一因にもなっていることから、皆様のニーズに応じた子育て支援策にも取り組んでいきたい、と思っています。ふくち基弘の活動にご理解ご支援を賜りますようお願いいたします。



ふくち基弘の掲げる政策

- ◎広島県の経済を活性化し、雇用を確保
- ◎誰にとっても暮らしやすい広島県を実現
- ◎皆さんのニーズに応じた子育て支援を充実
- ◎教育県ひろしまを再生
- ◎クリーンでしがらみのない政治を実現
- ◎税金のムダ遣いを一掃
- ◎県民の生命と財産を守る防災対策
- ◎地域ぐるみのまちづくりを応援

インターン生の受け入れを開始

ふくち基弘事務所では春夏の年2回現役大学生をインターン生として受け入れています。今年も2月初めより、春の議員インターンシップの受け入れがスタートしました。今期は1名の大学生がインターン生として活動しています。



インターン生から一言

広島市立大学2年 松田優輝

今回の議員インターンシップで、様々な経験をすることで多くの視点から物事を考えることのできる人間になりたいです。二ヶ月後自信を持って自分を変えることができたと言えるように、一つ一つの活動を大切にしていきます。

2月定例会における主な質問内容（続き）

鷹廣純議員（広島市安佐南区）

（質問） パートナーシップ構築宣言の推進と価格転嫁の円滑化に関する協定の締結について伺う。

（答弁） 国において、「パートナーシップ構築宣言」により中小企業が原材料費等の上昇分を適切に価格転嫁しやすくする環境整備に努めており、県としても推進を図っていく。さらに消費者等の理解を得るための取組や「価格転嫁の円滑化に関する協定」の締結を含めた検討を進め、県内企業の賃金の引き上げを可能とする環境整備の一層の推進を図る。

西村克典議員（広島市安芸区）

（質問） イノベーション立県の実現に向けた道筋をどのように描いているのか伺う。

（答弁） 多様な人々のネットワークの構築や産学連携の推進などイノベーションが生まれやすい環境の整備や、企業・人材の集積・確保に加え、市場の拡大が大きく見込まれる分野への支援に重点的に取り組むことで、他の地域より競争優位性を有した、しなやかな産業構造への転換を図り、将来にわたって持続的に発展する「イノベーション立県」を実現していきたい。